

田上町 議会だより

第92号

■平成24年1月27日 発行



▲ さざんか(上吉田地内)

新年のあいさつ	P2
12月定例議会、全員協議会、請願	P3~4
付託案件審査報告	P5
一般質問	P6~16
所管事務調査報告	P17
行政視察研修報告	P18
一部事務組合議会報告	P19
議員活動あれこれ／編集後記	P20



迎春



新年のあいさつ

議長 泉田 壽一

あけましておめでとうございます。

初日の出を拝む健やかな新年をお迎えのこと
とご推察申し上げます。

昨年度は春先の三月十一日にマグニチュード9の
大地震により大津波が発生して福島原発事故
を誘発した事は歴史から消える事の無い未曾有
の大災害でした。今なお死者行方不明者が一万九
千三百六十九人、避難者が三十三万人余もおら
れる中で、震災復興と原発事故の収束に早期解
決が図れる事を期待しております。

田上町では七月二十九日の豪雨水害により尊
い人命の喪失と共に住宅の床上浸水、農作物の
冠水、土砂崩れ等による損失も大きなものでし
た。信濃川が危険水位を超える観測史上最高の
九段八十二センチを記録、これに伴い川通地区千二
百余人に避難勧告が出され、その後信濃川が破
堤する危険が迫っていると判断から町史初の避
難指示(過去の避難命令)が発令されました。

経済面では、景気の低迷によるデフレスパイラ
ル、TPP問題等難問が山積しておりますが、議
会議員一同、的確な判断、行動をしましてまいりま
すので、町民各位のご指導、ご鞭撻をお願い申し上
げます。

新年あけましておめでとうございます



(議席順)

小池 真一郎	泉田 壽一	関根 一義	池井 豊	渡邊 正策	川口 與志郎	松原 良彦	川崎 昭夫	皆川 忠志	熊倉 正治	浅野 一志	有川 りえ子	椿 一春	今井 幸代
--------	-------	-------	------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	------	-------

「田上町暴力団排除条例」は慎重審議の結果、継続審査となりました

12月定例会の経過

本定例会は、平成23年12月12日から8日間開催されました。

初日は、各委員会、各一部事務組合議会の報告と議案の上程（提案説明・質疑・委員会付託）に続いて4名の一般質問が行われ、2日目、3日目合計11人の議員から第5次総合計画他田上町の将来を見据えた活発な議論が展開されました。

15日には総務産経常任委員

会、16日には社会文教常任委員会、それぞれ付託議案と請願審査が行われました。

最終日の19日には冒頭、町長より、議案の一部について訂正がなされました。議案の委員長報告が行われ、討論・採決の結果、9議案全て可決されました。請願1件は採択されませんでした。

閉会中の継続審査が承認され定例会は閉会いたしました。

定例会終了後に全員協議会が開催されました。

「12月12日全員協議会」

*田上中学校校体育館改修工事については、建築後25年経過しており、各所で老朽化が進んでいる。従って、まとめて改修することで補助対象にもなりうるので、太陽光発電パネルの整備を盛り込んだ内容で県に申請を行う予定であるとの説明がありました。

*少子化対策については、町民課から、新築住宅の固定資産税の減免案について、地域整備課から新婚世帯に対する家賃補助の案と田上町空き家情報バンク設置要綱案が示され、重要課題であることから真剣な議論が交されました。



「11月14日全員協議会」

*第5次総合計画策定に向けて、基本構想・前期基本計画について総務課より説明があり、田上町の将来を担う重要な計画なので、活発な質疑応答がなされました。また、併せて町内6ヶ所において町民懇談会が開催されるにあたり懇談会用資料の説明もありました。

*まちづくり財政計画の推移について総務課より説明がありました。

*障がい者福祉については「やすらぎの家」の運営を社会福祉協議会に委託する予定であるとの説明がありました。



▲町民懇談会の様子



用語解説

全員協議会とは将来提案される問題や緊急・重要な問題について、議員全員で協議するために会期内外を問わず開催される会議のことです。

請 願

請願番号	件 名	請願者の住所・氏名	審査結果	意見書等提出先
請 願 第 3 号	郵政改革法案の成立に向け、審議促進を求める請願	田上町大字羽生田丙628-2 羽生田郵便局 局長 竹野清尚 田上町大字田上丙649-20 湯田上郵便局 局長 入倉玲子	採 択	衆 議 院 議 長 参 議 院 議 長 内 閣 総 理 大 臣 総 務 大 臣 郵 政 改 革 担 当 大 臣

陳 情

番 号	件 名	陳 情 者
陳 情 第 4 号	議場に国旗・町旗を掲揚することを求める陳情	三条市西本成寺1-22-20 日本会議新潟県本部 会長 内田力

総務産経常任委員会

一般会計補正予算(第3号)は、10月18日付で専決処分されたもので、7・29水害における災害復旧事業で緊急に必要なとなった経費などを補正したものです。質疑では、災害復旧工事の工法や進捗状況と事業採択の要件について議論されました。

地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件については、町が策定する基本構想及び基本計画を議会の議決を要するものとするものです。

田上町暴力団排除条例の制定については、文言の解釈や町の対応の仕方などに質疑が集中し制定に反対する立場では無いものの、議会も町も十分な勉強が必要とし継続審査となりました。

一般会計補正予算(第6号)は、歳入では普通交付税や補助金を受け入れたものです。歳出では、燃料費高騰による労働費のバス補助金や商工費の湯つ多里館の燃料費、土木費では消雪パイプの修繕料、災害復旧費では小規模急傾斜地崩壊防止事業などを補正するものです。

質疑では、小規模急傾斜地崩壊防止事業の事業内容と額の適正に関するものがあり土留・植栽・立木補償等すべてを含めた額との答弁がありました。燃料費等の契約方法の質問に対し、バスの補助金は県のヒアリングにより適正に決定されていること、湯つ多里館については町石油組合と月々に変更契約を行い対応しているとの答弁がありました。

田上町暴力団排除条例の制定以外はいずれも原案は承認可決されました。

委員長 池井 豊

社会文教常任委員会

「指定金融機関の設置」議案では現在は、加茂信用金庫であります。加茂信用金庫に協栄信用組合としたいとするものです。過去には請願が出され、金融機関もそれなりのメリットはあったと思えますが、現状はどうかとの質疑では、町内の金融機関であり義務的に捉えていただいているとの答弁がありました。

「知的障害者等デイサービスセンター(あじさいの家)条例の全部改正」では今後、指定管理者に管理を移行させるため、改正が必要となったもので、デイサービスセンター(康養園)も同様に、改正を行うものです。

「一般会計補正予算」は総務費で、税徴収業務での経費、民生費では、国保会計、介護保険会計への繰出金、子ども手当の改正による経費、衛生費では総合福祉センター管理

経費、教育費では、小学生用副読本の作成経費、成人式関係経費、給食センターでのスライサーの購入経費等の増額が主なものです。

「国保特別会計補正予算」は高額療養費の不足による増額ですが、高額療養費の給付状況はどうかとの質疑では、ガン、血液等の病気が高額で療養費の予測も困難、100万円超の療養費は年間40件程度との答弁がありました。

「介護保険特別会計補正予算」は、給付費の不足による増額です。

いずれも原案は可決されました。

委員長 熊倉 正治





松原 良彦 議員

町長 住居表示に関する法律がありまして、その中で「議会の議決を経て、市街地に付する区域を定め、当該区域における住居表示を定める」とある

問 田上町の住宅は、人に尋ねられても答えられないことがよくあります。タウンマップにわかるような、住居表示の改善の時期に来たのではないのでしょうか。町も「第5次田上町総合計画」が策定されている段階でもあり、ぜひこの新住居表示の検討を取り上げて見てもらいたいと思いますが、町長の考えを、お聞かせ下さい。



▲逆流防止弁(フラップゲート)

町長 災害時要援護者名簿の修正につきましては、県の地域支え合い体制づくり事業という中で補助金を使いまし、要援護者マップ等を今年度末までには作成して、自主防災組織も含めた関係機関に提供できるよう、今作業を進めているところであります。

問 田上町要援護者名簿は平成20年7月に頂いたもので、現実の住民票とだいぶ異なっています。このままでは災害が起きた時に、区長、自主防災組織は段取りができませんかと思えますが、町長の見解をうかがいます。

町長 調査の内容は、各種避難情報等の言葉を知っていたか、情報の発表をどのように知ったか、避難はどのようにしたかでした。今回の水害に避難情報の内容が良くわからないとの声があったことから、検討した結果アンケート調査はおこなわず「きずな」の防災特集号を作成して、町民の皆様より理解頂くことにしました。

問 新潟県では豪雨災害時の避難行動に関する「県民意識実態」調査なるアンケートを四市町、千名の方に行いました。いずれも今後の防災における対策に役立てる為の物と思います。田上町も今後の防災の事を考えた時、検討してもよかったですと思いますが、町長の見解を伺います。

7・29豪雨時の意識、防災アンケート調査について



脱原発について

川口 與志郎 議員

問 脱原子力発電所ということで質問させていただきます。私の発言の要旨は4点です。1、原発の設置は犯罪であること。2、福島第一原発事故の現状はどうなっているかということ。3、プルサーマル計画は危険であること。4、原発は人類の手に負えない技術であるということ。以上の4点です。そのことを述べさせて頂いて、後でまとめて町長に質問させていただきます。一点目の原発の犯罪性についてですが、何万人にも及ぶ罪のない方が、避難生活を余

儀なくされているということ。これは人災であり犯罪の何ものでもありません。また京都大学助教の小出裕章著「原発はいらない」では次のように書かれています。原発の発電中にプルトリウムという物質が生成されます。「プルトリウムの特徴は、ウランの20万倍も毒性が強い核分裂しやすいという性質を持っている。そのために、制御の難しさが生じる。」「プルトリウムは、人類の生み出した最悪の物質とも評されますが、そのようなものを利用する人類もまた最悪といえるでしょう。」

福島第一原発事故の現状について肝心の原子炉はどうなっているのでしょうか。1号機から3号機の圧力容器や格納容器の内部がどうなっているのか、現在でも不明のままです。正確に判断することができないということ。各号機ともメルトダウンし、落下した燃料棒が格納容器も貫通し下に抜け落ちる可能性もあり冷温停止の前提条件が成り立たない状況になっています。プルサーマル発電について小出助教は「プルサーマル発電はあまりに危険過ぎる」と書いています。プルサーマル発電は、今ある原発に燃料としてプルトリウムを使うのです。人類の生み出した最悪の物質を燃料としているのです。

既に全国各地の原発でプルサーマル発電が行われています。日本全国危険だらけです。手に負えない原発の技術。小出助教はさらに続けます。「原発は燃やしただけの核分裂物質という死の灰をいやや応なく生み出します。しかし残念ながらそれを無にする方法を人類は持っていません。」町長は脱原発についてどのように考えておられますか。又、田上町民への対応を伺います。

町長 住民の全員避難というのは、なんともやりきれないという気持ち、私は抱いております。脱原発の必要性は当然であると思っております。しかし、電力供給のことを考えますと今すぐというわけにもいかないと考えております。原発事故についての町の対応につきましては、県とも十分に協議し、町としても町民の皆さんの安心、安全のために検討してまいります。

一般質問

新住居表示の検討について

災害時要援護者名簿の差し替えについて

7・29豪雨時の意識、防災アンケート調査について



有川 りえ子 議員

町長 町としては、何らかの人口対策はどうしても必要であると思っております。平成

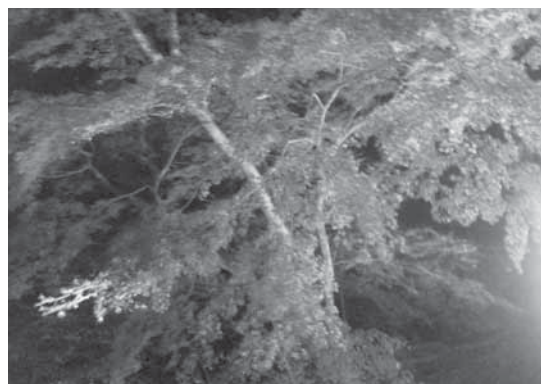
問 行政視察をした群馬県吉岡町では、子育てファミリーが移住しやすいように、保育園の定員に余裕があり、子供の医療費無料化を県に先駆けて行うなどの施策が取られていました。田上町でも子育てファミリーを支援している町としてアピールするためには竹の友幼稚園の定員に余裕を持たせ、子育てファミリーから田上町に移住をしてもらい人口増加を目指すべきと考えますがいかがですか。

行政視察から学んだこと

問 伊香保温泉協会からも観光策についてたくさん学ばせていただきました。ぜひ暖かくなる5月頃子供たち向けのイベントを企画できないでしょうか。

町長 5月は田植えやタケノコ掘りがあり、町づくりにふさわしいイベントがこの時期にはなかなか難しいというふうに思っておりますが、いざね観光協会、湯田上温泉旅館協同組合等と協議いたします。これからの活動を検討してまいります。観光客の誘致は不可欠ですので、町をもっともつとPRをしていきたいと考えております。

町民懇談会について



▲伊香保温泉紅葉ライトアップ

問 町民懇談会において第5次田上町総合計画についての説明がありました。今回、本当に町民の方々の理解が得られたとの感触はございますか。

町長 本当に概略と骨組みだけ説明したというのが正直な

「何でも相談室」の設置について

ところですが、参加いただいた町民の皆さんからは、余り質問がないということは、来られた方は大体理解して帰られたなと思っております。

問 役場の中に「何でも相談室」を設けて、対応には役場の職員ではなく行政相談員、民生委員の方々にフリーダイヤルでの電話対応と窓口受付をしていただく仕組みを作ってはいかがですか。

町長 民生委員の方々にフリーダイヤルでの電話対応とシステムの構築については、今後十分検討してまいりたいと思っております。



皆川 忠志 議員

「道の駅」を設置して活性化を

問 国道403号線バイパスの全線開通を控え、特産品の販売や町の活性化の観点からアンテナショップを兼ねた「道の駅」を設置すべきと考えます。また、「ストローク現象」で現在の国道403号線バイパスの通行量が激減し、買物の方向も変わってしまうのではないかと危惧しております。

町長 「道の駅」は、設置基準のハードルが高く財政的にも厳しいため、研究していきませんが、いずれにしても地元特産の直売所の設置は検討しています。国道403号線バイパスの全線開通により、現在の国道沿いは影響が出ますし、買物の町外志向も考えられます。全線開通までには、方策の検討を考えております。

「交流のまちづくり事業」の更なる活性化を



▲賑わう道の駅

問 観光収入は町の財政面の大きな柱であります。「交流のまちづくり事業」はこの観点から更に充実し、もっと町外のお客様においでいただく事業にスタンスを変えてみてはどうでしょうか。そのためには、本事業だけでなく商工費に予算の傾斜配置を積極的にすべきと考えますが、如何

第5次総合計画は目標値の見直しを

町長 「交流のまちづくり事業」は、まだ始まったばかりの事業ですが、長期的に進めていく必要があると考えております。この事業を含め、町の活性化PRのため思い切った予算措置を考えていきたいと考えております。

問 第5次総合計画の目標値は数値化したことは評価できますが、目標値自体は低すぎるのではないのでしょうか。今後の審議会等で検討していただきたい。

町長 目標値は現実的で達成可能なものとなりましたが、設定の仕方については、審議会等の中で協議していただくべきです。

放射能測定は町の必要箇所で実施すべき

ととします。また、1年毎に達成状況について検証したいと考えております。

問 現在の放射能測定箇所は小中学校等となっていますが国道、特に大沢峠付近は町民も心配しています。調査し、公表すべきと考えますが如何ですか。また、瓦礫の処理についての町のスタンスを伺います。

町長 放射能測定について県道村松田上線で測定しましたが、通常の範囲内でした。今後も測定し、「ぎずな」、ホームページなどで公表していきます。瓦礫処理は、消防衛生組合の観点もあり、加茂市とも協議を行って検討していきます。



池井 豊 議員

町村の印象について伺います。合併した町村の当時の首長や住民などと話す機会もあつたと思います。「合併して良かったのか」「悪かったのか」旧周辺町村の印象をお聞かせ下さい。

まず、市町村合併した周辺町村の印象について伺います。合併した町村の当時の首長や住民などと話す機会もあつたと思います。「合併して良かったのか」「悪かったのか」旧周辺町村の印象をお聞かせ下さい。

また、合併せず単独の町づくりを選んだ訳ですが、苦勞した点と良かった点もお聞かせ下さい。



▲小学生の校外学習

一般質問



熊倉 正治 議員

消雪パイプ井戸点検業務に関連して

問 降雪の時期を迎え除雪対策と合わせ、消雪パイプの維持管理には大変な苦勞をされていると思いますが、今年度から新たに5ヶ年計画で、町内全35箇所の水源井戸点検業務及び、山田地内での水源調査業務も予定されております。今年度調査を行った結果はどのような状況であったのか現在の調査結果と今後の対応について伺いたいと思います。

町長 今年度は、9箇所点検を実施し、異常なしが3箇所何らかの故障がある箇所が6箇所でした。揚水量の低下や

井戸本体の破損は別として修繕可能なところは、重要度緊急度により、当年度または次年度に修繕をおこなって行きます。山田地内の試掘調査の結果は岩盤で揚水量不足との結果でありますので、機械除雪を含め他の方法も検討し山田川改修が終わるまでに、何らかの対応をしたいと考えております。

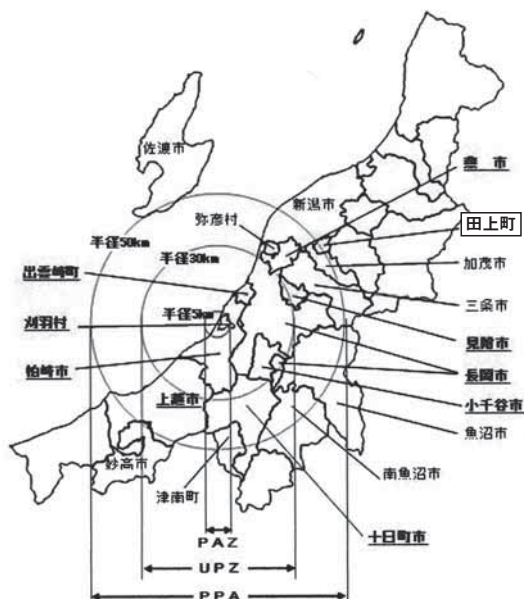


▲稼働中の消雪パイプ

県の原子力防災対策の見直し素案について

問 県は、東電福島第一原発事故を踏まえ県内の原子力防災対策の見直し素案を発表し柏崎刈羽原発で事故が起きた場合、原発に近い地域から段階的に避難することや、県が避難先を調整、安定ヨウ素剤の配備、放射線監視は全県で行う等の考えが示され、当町は屋内退避計画地域、概ね原発から半径30〜50km圏とされていますが、市町村の境界

をまたぐため、案として県はA Bの2案を提示しています。当町はA案では対象とならずB案で対象となりますがどのようにお考えか伺います。



▲原子力防災対策の実施範囲のイメージ
原子力安全対策課 資料より

町長 一部でもその区域にかかれれば、全町が認定されると言うことで、当町はB案に属したわけでありまして、県が避難の広域的な調整をして行くと言われているので素案の内容を十分精査して、県の説明会も開催されますので参加をして、本格的に取り組む必要があると考えております。

市町村合併について

問 平成15年に当町は市町村合併に関する住民意向調査の61%の反対意見から、当時三条、燕、栄、下田の合併準備会から離脱いたしました。

町長 端に位置する地域では残念ながら「合併してよくなかった」とはつきり言う方が多いようです。ある前首長は「失敗したな」という話しておりました。「田上町はよかったですね」というようなことは聞いたことがあります。それぞれ状況がありますので思いもさまざまであったようです。

問 次に、合併しなかった田上町の評価について伺います。合併しなかった田上町ですが、7年を経過し、「合併しておけば良かった」のか「合併しないで良かった」のかお聞かせ下さい。

町長 最近では自立していくという機運が町民の中に出てきていると思っております。今ではやっぱり合併しなくてよかったという声がほとんどだと思っております。合併せずに苦勞した点は、健全財政をどう維持していくかです。交付税は段階的に縮小されていく可能性があるので心配しています。よかったです点というのは、田上町は単独だということと、国、県への要望を何回となく交渉してきて、緊急的な交付金で相当の予算が付き事業が進められたことです。

町長 自立した町づくりという視点でこの第5次総合計画を策定しているわけでありまして、10年間は合併ということにはならないだろうと考えております。しかし、財政状況が悪化し町民サービスが下がって町民の機運が盛り上がるれば状況によって判断することになると思います。



関根 一義 議員



橋 一春 議員

一 般 質 問

**国道403号線
バイパス開通は
大きな転機**

問 バイパスの開通も、佐藤町長の努力で新潟市、田上町双方より工事が進み、近い将来開通されようと期待をしています。

働く世帯の定住人口を増やせるか、逆にバイパスで田上町を素通りされるか、町の政策の方向付けで決まります。新潟市とのアクセスが自家用車・電車でも35分と格段に向上されることから、田上町をベットタウンとしての発展を狙うべきで働く世帯人口を増やす政策が重要と考えます。その為には、

- ①安心して共稼ぎが出来る子育て世帯への支援
- ・ 幼稚園待機園児ゼロと延長

**TPP参加に関する
町長の見解は**

問 政府のTPP交渉参加に対し、推進派、反対派の議論が先鋭化しています。政府は、「交渉参加への協議」を先行しています。表明するも国益は守る具体案を示していません。

一方、野党は経済連携の是非を明確にせず、政局議論に終始しています。何をもちて国益とするのかの議論が今こそ必要でしょう。町長には、国民世論が二分する状況の中で主体的見解を述べる責任がありますが、その点について伺います。

保育の継続

- ・ 中学生までの医療費ゼロ
- ・ 小・中学校夏休み短縮
- ② 宅地造成の推進
- ・ 国道403号線バイパスを見越して、駅周辺・バイパス周辺の宅地造成、商用地転換の準備をするべきです

③ 道の駅・巨大直売所を設置し人を集客させる

政府でTPPが議論されています。町の基幹産業の農業従事者を守る為にも、農水省の6次産業化推進整備事業を取り入れ、マスコミでニュースとなるような巨大直売所を設置して農業所得3千万円農家を作り出す。愛知県の例ですが、大府市「げんきの郷」では、24億の売上と237名の雇用を作っており年間202万人が直売所に集客され観光の位置づけがされています。

以上3点について伺います。

町長 先の議会では、反対であるとはしませんでした。慎重に対応すべきであるという考えでした。その後さまざまな論評とか主張を見ていきますと農業推進連絡協議会の会長としての立場として反対しなければと考えています。

一方で日本は輸出産業で支えられてきた現実があるわけで基本的にはFTA、いわゆる「2国間協定」がいいと思っています。



▲竹の友幼稚園の子ども達

町長 人口減少は全国的な傾向で、町も少子化対策検討委員会でもようやく検討し財政状況で可能な限り取組んでいきます。

12カ年教育の取組みで田上町ではいい教育が受けられると行うことを地道に積み重ねて行きます。

宅地造成等、山側より駅周辺に方向を変えなければと思っています。都市計画等抜本的な構想がないと、農振地区指定を外すことは難しく、3次総合計画の流れでできましたが、見直す時期に来たと思います。

6次産業化は農商工連携協議会で検討されていますが現在旅館組合が中心となりスイーツが中心であります。

**障がい者の
グループホームが
必要ではないですか**

問 障がいを持つ親御さんは将来の自立の不安を大きく抱いています。又、親御さん自身の手助けが身体的に難しくなった時の不安を強く訴えています。障がい者のグループホームの必要性について伺います。

町長 保護者の立場では大変切実な願いと十分承知しています。これまでも再三要望も有りました。お楽しみ会、もちつき大会に参加しましたが早期にグループホームの生活になれさせないと、難しいのかなと思っています。町内では、町とタイアップして社協が中心になって建設しなければならぬと思っています。社協では構想の中に入っていますので町でも出来る範囲で協力していきたいです。

**403号線バイパス
全通を展望し、
戦略的施策展開を**

問 第5次総合計画の基本構想及び基本計画案が示されました。町民参加の総合計画には、その戦略性が示されなければなりません。

町の近未来像・あるべき姿とそのために実現すべき基本施策を明らかにすべきであります。

町の中期戦略目標は人口対策です。生産人口、人口の高齢化率、少子化・子供人口に焦点を当てるべきです。そのために実現すべき施策として、国道403号線バイパス全通を戦略的にとらえた流動

人口及び転入人口対策等諸施策の展開です。

次に学校教育のIT化、幼稚園の全員入園等、教育環境の再構築をはかることです。福祉行政としては、子育て医療補助、高齢者・障がい者福祉施設の充実です。

そして内水対策など「防災のまち田上」のアピールですが、その点について伺います。

町長 中長期を展望した施策展開について貴重な提言と受けとめています。

総合計画は、町の最上位計画ですので、健全な財政運営を基本とし、町の現状を調査し策定したものであります。





今井 幸代 議員

特産品の認証制度で、 観光、農商工 6次産業の推進を

問 町、観光協会のホームページを見て特産品の紹介や名産品に関する条例がありません。

しかし、実際、田上町には笥を軸とした町づくり事業もやっており、その他にも桃や梅など、自信を持って勧められる農産物が数多くあります。これら地域の農産物を使った菓子や調味料、また工芸品などを製造、販売している民間企業や、品質の高い農産物を生産している農家の方もおられます。こうした製品の中で、品質の高い優良商品と認

めるものは、しっかりと町で特産品として認定し、行政からもPRすることで特産品の需要拡大や販路開拓、品質の向上につながるのではないのでしょうか。

町長の考えを伺います。

町長 ほかの自治体でも、既に特産品の認証制度を実施しているところもあります。いざ田上町で取り組むことになりますと、田上町特産品認証要綱をつくって、それを策定いたしました。取り組まなければなりません。農商工連携地域協議会でこの話を出しました結果、この協議会で取り組んでいくことに決めていただきましたので、スタートするということになっております。当然、特産品の認証のための専門家も入れる必要があるという提案をしてきたところがあります。

世代間による 育児に関する 情報格差を 埋める取組を

問 気象変化や医学の進歩により、昔と今では常識とされるものが大きく異なります。例えば、推奨されてきた日光浴は現在では逆に、紫外線対策が呼びかけられています。

また、昔は当たり前のように行われていた箸の共有や大人が噛み砕いたものを与えるという事は虫歯菌感染の原因とされています。離乳食もアレルギーなどの観点から、食品の摂取時期も昔と大きく変わってきております。

このような子育てに関する世代間ギャップが原因による家族間のトラブルを防ぎ、乳幼児の健やかな成長のためにも、祖父母世代の理解を得られるための対策の必要性を感じております。祖父母と親お

互いが良好な関係を築き、子育てのサポーターとして積極的にかわり活躍して孫育てを楽しんでもらう、その前提として同じ育児認識のもとで赤ちゃんを育てるということ非常に重要なことだと考えておりますが町長のお考えをお聞かせください。

町長 基本的には家族あるいは家庭内のコミュニケーションの欠落が一番の問題だと思っております。まずは、家庭内で十分な対応をお願いしたいと思っております。

母親学級などで、親だけではなく孫親などの参加も、広く呼びかけ、衛生教育あるいは保健指導とともに育児相談や子育てに関する情報提供に努めていきたいと考えております。



一般質問



浅野 一志 議員

新田掘の 被害について

問 7月29日・30日の福島・新潟豪雨では多くの被害がありました。上吉田地区でも2棟が床上浸水の被害を受けました。この地区は昨年床下浸水の被害を受けております。2棟は、大正川改修に伴い移転した方々です。この被害について、町長としての現状認識を伺いたいと思います。

町長 新田掘下流域地域の浸水被害の認識ということでありますが、今年の7・29新潟福島豪雨において、床上浸水の被害を受けた方々には大変ご迷惑をおかけしました。十分承知しております。当地域においては、新大正川と国道403号線バイパスに挟まれた低

地であり、過去においても新大正川の増水あるいは急激な豪雨によりまして排水不良となった箇所があります。交通止めにならないように、道路の一部かさ上げをしましたが排水についてはまだ十分に対応になっていないというのが正直なところでございます。

本年度当該箇所の調査、検討業務を委託しており、業務はまだ完了してはおりませんが早いうちに対処方法を結論づけたいと考えております。いづれにいたしましても水防体制を強化いたしまして被害が出ないように迅速に対応したいと考えておりますし改修を行う際には、当該関係者行政区の意見を十分聞き、また財政的な措置も必要なことから、今後早急に検討してまいります。

田上の12か年教育の ためにも地域教育 ネットワークの構築を

問 文部科学省が平成18年度に実施した「教員勤務実態調査」によると、1日あたりの残業時間と持帰りの時間の合計は小学校で2時間37分と報告されております。これらは生徒指導、授業準備、成績処理等の業務、事務的業務が増えたことによるものと言われています。教員の事務負担の軽減をおこない、情報共有とその活用の推進をはかる校務のIT化、そして、幼児園と小中学校を光ファイバーで接続した地域教育ネットワークの構築をすることで、田上の12か年教育をより充実させていかがでしょうか。

教育長 ご指摘の多忙化解消につきましまして、県教育委員

会の行動計画として、子供たちと向き合う時間の確保のため、多忙化解消アクションプランが策定されました。この実施期間は、平成22年8月1日から平成24年の3月31日までとなっております。学校、教職員、行政、各種団体を取り組み主体となってそれぞれ実態に即した取り組みを推進してまいりました。

田上町におきましても、公務文書の精選重点化、会議の精選、教職員打ち合わせの精選授業案の簡素化、会計、成績処理のIT化などに取り組んでまいりました。

ご提案の地域教育ネットワークにつきましても、平成21年度までに集中的に予算をいいただき、整備をさせていただきました。遅れておりました光ファイバー網も整備をされましたので、従前のADS-L回線から光ファイバー網への接続も検討したいと考えております。

一般質問



渡邊 正策 議員

業務改善・改革の 必要性について

問 主要施策・主要指標には数値による目標・予測管理を取り入れたら如何ですか。

- ① 目標管理導入の必要性
- ② 一層の諸経費の削減をとの監査委員の審査意見
- ③ 受益者負担について調査研究が必要との第5次総合計画策定審議会からの問題提起は町民の視点で改善・改革が必要です。

町長 目標値を設定する事は非常に重要であるとは理解しておりますが、経常収支比率を計算する上では、普通交付税、臨時財政対策債の金額が

大きなウエイトを占めており変動する事で比率が大きく変わってきます。国の施策に变化があり、金額も7月下旬に決定するのが現状で、目標値を設定することはそういう意味でも困難な状況ですが引続き経常費の見直しを行いながら、少しでも減少するように取組みたいと考えています。

順位	町村 ランキング	平成16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年					平成21年	平成22年
		1	粟島浦村					
2	聖籠町					67.1		
3	湯沢町					77.7		
4	出雲崎町					79.0		
5	刈羽村					79.1		
6	津南町					81.7		
7	田上町 (H22年度決算より)	85.4	86.4	84.9	83.0	82.3	82.0	
	臨時財政対策債を含まない参考数値	95.0	91.8	92.3	89.9	87.5	89.4	91.3
8	弥彦村					83.3		
9	関川村					86.7		
10	阿賀町					88.1		

☆目標値の明確化
市町村指針75%を上回らない事。(総務省指導)
[注]80%以上は人件費等が高すぎると言う事になる。
◎経営主要指数は、必ず目標数値を明確にし、経費の削減を図る事が必要。
◎人件費、給与月額の調整を図る。田上町のラスパイレス

問 自主財源確保に役立つ新規事業(例えば再生可能エネルギー導入など)を積極的に取り入れたら如何ですか。

町長 毎年の予算編成で、新規事業の取組みでは法的義務づけがあるもの、それからあくまでも町づくり財政計画に計上されているもの以外は基本的に予算計上を認めておりませんが、ご指摘のような継続的な収入が確保できるものについては、今後、収支状況の詳細を確認の上、取組みが可能かどうかを含めて改めて検討していきたいと考えております。

問 徹底した経常経費の削減は強力なトップダウンで推進する。働く世代への支援には国道403号線バイパス開通も近く「子供を産み育てるなら田上町」での取組みを大々的にPRされたら如何ですか。

町長 毎年予算編成の際に厳しく通知を出し、通常のいわゆる経常経費についても徹底的に見直しを図るように指示を出しました。削減に努めることを強く通知し、さらに予算査定段階では最終的に自ら予算査定をし、内容の確認をしつつ、大なたを振るうという事でありませぬ。

少子化対策について、財政状況が少し好転したこと、国道403号線バイパスの完成が目の前に来ていること、町づくりの一環で人口の減少を抑える為にとの観点から、町民課中心に経費など多面にわたり施策検討したことを、今回最終日に議員の皆さんに示します。



所管事務調査報告

総務産経常任委員会

◆期日 平成23年12月1日

◆護摩堂山の活用状況調査

行政視察で訪れた伊香保地区が紅葉のライトアップに取組み観光振興に寄与していることから、当町における護摩堂山の活用状況を調査しました。

・整備活動

曾根保全会のみなさんがオトメユリ園の整備活動を行っており3年目になります。二年後には自生出来るように取組んでいます。

あじさい塾などの団体が下草刈りやプレート付けなどの活動を数回行っています。

今後統一した組織が必要で一貫した整備活動が望まれます。



▲護摩堂山

委員長 池井 豊

・あじさいライトアップ
評判は良いのですが、正確な来場者は把握されていません。ライトアップの場所まで行くのが大変で、湯田上温泉宿泊客が浴衣で行ける状況ではありません。
登らずに楽しめる登山口周辺整備が必要で、あじさいだけだけでなく通年で楽しめる見所づくりと目玉となる名所づくりも必要でありました。
今後、護摩堂山から大沢峠につづく中部北陸自然歩道なども調査していきます。

社会文教常任委員会

◆期日 平成23年10月18日

「子育て支援」の施策として町が実施している制度等の概要について、保健福祉課、教育委員会関係業務の調査を行いました。

（保健福祉課関係）

民生費関係では、ひとり親家庭等医療費助成、子ども手当、衛生費関係では、各種母子保健・検診事業、子ども医療費助成事業、各種予防接種事業等について調査を行いました。

質疑では、母親学級や予防接種での対象者の出席率は90%程度、フッ素塗布の状況は80～95%程度との説明がありました。

（教育委員会関係）

幼稚園就園奨励補助、私立高等学校就学助成、大学等教育資金利子補給、就学援助、



▲長野県下條村視察研修

学童保育、保育所運営、子育て支援センター等の事業について調査を行いました。
質疑では、児童虐待は年4～5件の報告があります。不登校は今年度、今のところはありませぬ。いじめは9月に中学校で1件報告されているとの説明がありました。

委員長 熊倉 正治

常任委員会視察研修報告

総務産経常任委員会

◆期日 平成23年11月8日～9日

◆視察地及び研修内容

・群馬県渋川市伊香保観光協会
・観光振興について
・群馬県北群馬郡 吉岡町
人口増加策について

◆派遣委員 7名

11月8日

伊香保地区は昨今の経済状況の中、観光客数は減少しているものの観光協会の努力で減少幅は小さく、首都圏に近しいという利便性により観光客を確保しています。海外からの観光客誘致の活動も積極的におこなっています。

渋川市との合併前から観光連絡協議会を設置し町・議会・観光協会・旅館組合・商工

会が一体となり観光促進に努めています。品質向上委員会などの組織を立上げ情報共有し観光促進に努めています。各種観光施策も積極的に展開し広告戦略にもたけています。

11月9日

吉岡町は田上町に似た環境でありながら平成2年1万3千6百72人から平成22年には1万9千6百5人と人口増加傾向にあります。要因はかねてより進めてきた都市計画と道路網整備の上に前橋市とを結ぶ橋（バイパス）の開通により人口流入が始まりました。ベットタウンとして前橋市などへの交通アクセスの良さ土地価格が安価だったこと、吉岡町は待機児童が無い環境などが功を奏しています。また農地転用で土地を手放す農家が多かった事も一因であります。また、「福祉・教育に金が

かかるのは当たり前」という前提に立ち、子ども施策をいち早く手がけ、そのような環境も人口増加につながっています。

委員長 池井 豊



▲吉岡エネルギーパークで吉岡町の議員と視察

社会文教常任委員会

◆期日 平成23年11月10～11日

◆場所

・長野県下伊那郡下條村
・西蒲原郡弥彦村

◆派遣委員 7名

下條村では、子育て支援施策が視察の目的で、若者定住促進住宅を積極的に建設し入

居条件を「子どもがいる」、「これから結婚する若者」に限定、村の行事への参加や消防団への加入も条件とし、現在10棟124戸の賃貸住宅が建設されていた。少子化対策や人口増加対策としての効果もあり出生率も2.02と全国平均を大きく上回り、医療費無料化を高校生まで拡大、保育料見直しによる引き下げを4年間続ける等、ユニークな施策が展開されている村でありました。弥彦村においては、「弥彦きらめきの丘」における福祉関係施設の視察が目的でありましたが高齢者生活支援ハウス「ほがらか荘」、デイサービスセンター「きらめき」、認知症高齢者グループホーム「こいて」、作業工房、リハビリロード等、高齢者の生活支援介護予防の拠点施設として一体的に整備されているところが、特徴的な施設でありました。

委員長 熊倉 正治

一部事務組合報告

加茂市・田上町消防衛生組合

行政視察

◆期日

平成23年11月1日～2日

◆視察先

群馬県富岡市
日本光電(株)富岡事業所
日本光電富岡(株)

今回の視察は、今年度導入予定の高規格救急車積載資器材である除細動器(AED)の製造過程を見学することです。まず、日本光電(株)富岡事業所会議室で会社概要、業務概要の説明を受け工場内の見学を行ないました。

日本光電(株)は、AED分野においては、2007年に国内で初めて製造、販売を行った会社であり、国内トップのシェアを占める会社であります。

組合議員

関根 一義
渡邊 正策
皆川 忠志
今井 幸代

三条地域水道用水供給企業団

行政視察

◆期日

平成23年11月24日～25日

◆視察先

・上越地域水道用水企業団
・富山市上下水道局流杉浄水場

今回の視察の目的は、浄水場の管理・運営についての視察ではなく、ダムから浄水場に引かれる流水による小水力発電機による発電について学ぶことにあります。

浄水場を利用した小水力発電は考え方はよいのですが、費用面での負担が重くなるという弱点を持っています。

組合議員

池井 豊
川口 與志郎
有川 りえ子

三条・燕・西蒲・南蒲
広域養護老人ホーム施設組合

第3回定例会

◆期日 平成23年11月22日

◆場所 三条市役所

議案は2件

一、専決処分では新潟県市町村事務組合の規約の変更で「小千谷市」を加えた事の報告があり承認されました。

二、平成22年度の歳入歳出決算の認定について、適正に予算執行の報告を受け認定されました。

(単位:円)

歳入	242,050,268
歳出	233,140,063
差引残高	8,910,205

組合議員

椿 一春

中越福祉事務組合議会

第2回定例会

◆期日 平成23年10月20日

◆場所 見附市まごころ学園

平成22年度新潟県中越福祉事務組合歳入、歳出決算の報告について認定されました。

(単位:円)

歳入	393,746,001
歳出	378,898,138
差引残高	14,847,863

会議終了後、まごころ学園内、居室、作業棟を見学をして利用者の方達と懇談を致しました。

組合議員

松原 良彦



議員の活動あれこれ

◆刈谷田川災害復旧事業を視察

刈谷田川は平成16年7月水害からの復旧工事で整備した遊水地が効果を発揮するなどし、平成23年7月の出水では大きな被害は発生しませんでした。

水害調査特別委員会は効果をあげた復旧事業の視察を行いました。



◆町村議会議長・副議長・委員長・事務局長研修会

期日 平成23年10月28日

会場 新潟県自治会館

県町村議会議長会の主催による研修会が行われ、県市町村課「石垣課長補佐」から、地方自治法の改正概要について、防災・危機管理ジャーナリスト「渡辺実氏」より東日本大震災後の被災現地での支援活動を通じた防災への取り組み課題、政治アナリスト「伊藤惇夫氏」より野田政権の課題と、今後の政局について研修が行われました。

◆竹の友幼稚園お楽しみ会

期日 平成23年12月17日

田上町の宝である園児達が多くの保護者の前で、それぞれの個性を豊かにがんばっている姿に感動いたしました。



お知らせ

議会を傍聴してみませんか。次の定例会は**3月2日(金)**からの予定です。請願は**2月24日(金)**までに提出されたものを3月定例会で審議します。

編集後記

この「議会だより」が届く頃は、新年をお迎えのことと思いますが、平成23年は残念ながら災害の多い年でした。田上町も豪雨による水害に見舞われました。

12月定例会は災害復旧のための補正予算の承認、数年後に完成予定の国道403号線バイパスへの対応、原発事故に関する町民の安心・安全への対策等々について熱心な論議が交わされました。

田上町は、多くの問題を持ちながらも、つひとつ解決しながら進んでおります。

今年も真剣に、元気に、皆さんと共に進んで行きたいものと思えます。

(川口 記)

委員長 川口與志郎
副委員長 今井 幸代
委員 松原 良彦
委員 川崎 昭夫
委員 皆川 忠志
委員 熊倉 正治
委員 浅野 一志
委員 有川りえ子
委員 椿 一春